2020年６月11日

株主各位

第221回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

東 京 製 綱 株 式 会 社

第221回定時株主総会招集ご通知の提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱繊維ロープ㈱以下20社で、非連結子会社は東京製綱テクノス㈱以下10社であります。

非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は江蘇東綱金属製品有限公司、江蘇法爾勝纜索有限公司及びKISWIRE NEPTUNE SDN.BHDで、非連結子会社10社および関連会社３社については、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製綱テクノス㈱、主要な関連会社は東洋製綱㈱であります。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．リース資産以外の有形固定資産

親会社は、主として定率法（但し、賃貸資産の一部及び1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～15年

ロ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計

年度末において発生していると認められる額を計上しております。

環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社である東京製綱(常州)有限公司、Tokyo Rope Vietnam Co.,Ltd.、東京製綱(常州)機械有限公司、東京製綱(香港)有限公司、Tokyo Rope Engineering LLC、Tokyo Rope USA, Inc.及びTokyo Rope Almaty LLPの決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　49,902百万円

(2) 受取手形割引高　305百万円

(3) 偶発債務

①保証債務

関係会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の銀行借入に対する債務保証　612百万円(40百万元)

関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証　765百万円(50百万元)

②受取手形の流動化

手形債権流動化に伴う遡及義務　717百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日　2001年３月31日および2002年３月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△6,279百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　16,268,242株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年５月13日取締役会	普通株式	650百万円	40円	2019年３月31日	2019年６月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、銀行借入及び社債発行、受取手形等の債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用することとしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	6,282	6,282	―
②受取手形及び売掛金	14,810	14,810	―
③投資有価証券			
その他有価証券	4,184	4,184	―
④支払手形及び買掛金	(12,182)	(12,182)	―
⑤短期借入金	(16,482)	(16,482)	―
⑥長期借入金	(13,450)	(13,367)	△83

(*)負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

(注1). 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2). 非上場株式（連結貸借対照表計上額441百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャ

ッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」に含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）他を有しております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
7,899	33	7,933	7,841

(注1). 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2). 当期増減額は、主な増加額は固定資産の取得(142百万円）であり、主な減少額は固定資産の償却（128百万円）によるものであります。

(注3). 賃貸等不動産の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価額、重要性が乏しい物件は固定資産税評価額に基づいております。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、336百万円（賃貸収益は主に売上高、費用は主に売上原価に計上）であります。

6. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,267円88銭

(2) １株当たり当期純損失　△151円11銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

（新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、今後、当社グループの事業への影響を見通すことは極めて困難ですが、財務諸表を作成する上では、現下の状況及び各マーケットや主要取引先等外部からもたらされる情報を評価し、仮定を置いて会計上の見積りを行っております。具体的には、当社グループの事業の中で鋼索事業や環境建材事業などへの影響は限定的と評価し、鋼線事業、スチールコード事業、CFCC電線事業などは2020年度第２四半期以降2020年度末にかけて段階的に回復するとの仮定により、有形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性について会計上の見積りを行っております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価方法および評価基準

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、賃貸資産の一部および1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
機械装置	２～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」（前事業年度3,651百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,863百万円
関係会社に対する長期金銭債権	2,506百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,691百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	32,584百万円

(3) 偶発債務

①保証債務等

関係会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の銀行借入に対する債務保証	612百万円 (40百万元)
関係会社 江蘇東綱金属製品有限公司の銀行借入に対する債務保証	765百万円 (50百万元)

②受取手形の流動化

手形債権流動化に伴う遡及義務	717百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	3,896百万円
(2) 関係会社からの仕入高	10,637百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	1,316百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日の自己株式数	159,482株

(注)当事業年度末日の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	120百万円
退職給付引当金	554百万円
関係会社株式評価損	5,787百万円
繰越欠損金	754百万円
固定資産減損損失	637百万円
その他	612百万円
繰延税金資産小計	8,467百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△141百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,567百万円
評価性引当額小計	△6,708百万円
繰延税金資産合計	1,758百万円
繰延税金負債	
投資簿価修正	376百万円
繰延税金負債合計	376百万円
繰延税金資産純額	1,381百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注８）	科目	期末残高（注８）
子会社	東綱スチールコード株式会社	所有 直接 53.0%	製品の仕入	仕入高(注４)	8,480	買掛金	2,778
			資金の援助	資金の貸付(注１)	0	短期貸付金	1,888
			経営指導	経営指導による収入(注５)	165	―	―
			資産の貸与	賃貸料	150	―	―
	東京製綱インターナショナル株式会社	所有 直接 100.0%	株式の取得	株式の取得（注６）	5,000	―	―
	東京製綱(香港)有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	売上高(注３)	994	売掛金	220
関連会社	江蘇法爾勝纜索有限公司	所有 直接 28.0%	債務保証	債務保証（注２）	612	―	―
	江蘇東綱金属製品有限公司	所有 直接 28.0%	債務保証	債務保証（注２）	765	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2)債務保証については、銀行借入につき債務保証をおこなったものであります。

(注3)価格その他の取引条件は、子会社より提示された希望価格を元に、価格交渉の上で決定しております。

(注4)価格その他の取引条件は、市場価格をもとに子会社と価格交渉の上で決定しております。

(注5)経営指導料は業務内容を勘案して決定しております。

(注6)増資の引受（金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ）によるものであります。

(注7)上記以外に、当事業年度において、関係会社の財務状況等を勘案し、関係会社事業損失3,325百万円を計上しております。なお、関係会社事業損失3,325百万円の内訳は関係会社株式評価損3,162百万円、関係会社貸倒引当金162百万円であります

(注8)取引金額は消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,098円88銭

(2) １株当たり当期純損失　△120円80銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

（新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、今後、当社事業への影響を見通すことは極めて困難ですが、財務諸表を作成する上では、現下の状況及び各マーケットや主要取引先等外部からもたらされる情報を評価し、仮定を置いて会計上の見積りを行っております。具体的には、当社事業の中で鋼索事業や環境建材事業などへの影響は限定的と評価し、鋼線事業、スチールコード事業などは2020年度第２四半期以降2020年度末にかけて段階的に回復するとの仮定により、繰延税金資産の回収可能性、関係会社投融資の評価について会計上の見積りを行っております。